

新型コロナ
ウイルス
対策

中小企業者の営業と暮らしを守る 支援策の拡充を

3月27日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の松本のり子議員が一般質問をおこないました。

新型コロナウイルスの感染が広がるなか、市内中小業者や個人事業主などに対する支援策として実質無利子、無担保の融資受付が始まりました。しかし「ひょうご産業活性化センターの窓口では、融資の認定書をもらうだけで1~2時間待った」という声が寄せられています。松本議員

は、この難局を業者とともに乗り越えるために、市として政府に直接支援を要請すること、また市が独自でできることとして窓口の増員や国民健康保険料・固定資産税・市県民税の免除、セーフティネットの保証料・金利の減額など支援の拡充を求めました。

松本議員が 一般質問



質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
2. 認知症対策について
3. ひきこもり対策について
4. 個人情報の保護について

であるならば、収入が減った方には融資だけではなく、生活保護基準の方と同じように市税や国保料の免除など、市独自の支援をすべきではないのか。

岡口副市長：国の財政措置があるので市独自の減免は考えていない。

松本議員：自分の責任で収入が減ったのではないのだから減免すべきだ。

融資を受ける際に求められ

る信用保証料を全額市が負担したり、金利をゼロにしている都市もある。神戸市も保証料と金利を安くしていただきたい。

岡口副市長：他都市は神戸市のように一律ではなく段階によって利率と保証率を定めている。それらを比較した場合見劣りはしない。

松本議員：市民に何が必要かを見て判断し、借りやすい金利・保証料にするべきだ。

答弁

岡口副市長：セーフティネット保証の受付については即日認定している。そのような状況(2時間待ったこと)については聞いていないが、情報提供いただけたら即座に対応する。

松本議員：教えなくても窓口に行けばわかることだ。他都市では窓口を増員して対応

している。神戸市も増員すべきだ。

岡口副市長：影響を受ける方々への施策については、すでに国で実行されている。関西広域連合においても経済政策、感染症防止対策で影響を受けておられる方々への影響を防ぐという観点から多項目にわたり要望してきた。

松本議員：そのような立場

神戸市の新型肺炎の相談窓口 (24時間対応)

帰国者・接触者相談センター
078-322-6829

健康相談の専用窓口
078-322-6250

新型肺炎の経営等相談窓口

ひょうご・神戸経営相談センター
078-977-9079

中央区東川崎町1-8-4
受付
(平日午前9時から午後5時)

新型コロナウイルスに関するお困りごとを市議団へお寄せください



いまこそ不要不急の大型開発やめて 暮らし・福祉・市民生活応援の施策を



山本議員 西議員 朝倉議員

3月26日にひらかれた本会議で、日本共産党議員団の山本じゅんじ議員、西ただす議員、朝倉えつ子議員が、2020年度神戸市予算関連議案などに対し反対討論をおこないました。

* 討論の内容は「神戸市ホームページ」内の本会議「インターネット録画中継」または「日本共産党神戸市会議員団ホームページ」でご覧いただけます。

自衛隊への名簿データ提供

市民の個人情報 保護する立場で拒否すべき

神戸市は、今年2月に自衛隊兵庫地方協力本部と覚書を結び、18歳から33歳未満の市民の個人情報(住所・氏名・性別・生年月日)を自衛隊の要望に応じて電子媒体で提供することを決めました。

神戸市は、個人情報の外部提供を条例で原則禁止していますが、自衛隊法第97条と同施行令第120条(自衛官の募集について自治体の名簿提供を求めることができる旨記載)により例外であると説明しています。しかし、住民基本台帳法(以下「住基法」)第11条1項では、氏名・出生の

年月日・男女の別および住所に係る部分については閲覧しか認めていません。また、住基法37条で「提供」が認められているのは、記録されている事項を統計等に利用する場合の「資料の提供」です。この法規定によれば、市民の個人情報を電子媒体で自衛隊に「提供」することはできません。松本議員は「自らの個人情報を知らないうちに提供されることに驚き、抗議の声をあげている若者がいる。憲法第31条に由来するプライバシー権に関わる個人情報の提供は中止すべき」と求めました。

答弁 ダイジェスト

岡口副市長：防衛省に対する募集対象者情報の提供

については住基法ではなく自衛隊法および同施行令を根拠に提供することとしたもの。また神戸市個人情報保護

条例においても提供制限が解除されていることから提供が可能である。

松本議員：氏名・生年月日・男女の別および住所は重要な個人情報で決して「資料」ではない。憲法第31条ではプ

ライバシーの権利によって保護されるべきとされている個人情報を単なる「資料」として提供するのは法律の解釈としてもあってはならないことだ。

岡口副市長：法令に基づいて執行しているので問題はない。

松本議員：大切な個人情報を「資料」として取り扱っていいのか。

岡口副市長：大変失礼かと思うが「資料」だ。

松本議員：提供してもよいのは、国税徴収法のようにはっきりとした根拠規定がある場合だ。自衛隊募集のための提供には、はっきりとした根拠規定がない。

久元市長：住基法と国税徴収法は趣旨が違う。住基法は

基本的には公開情報だ。自衛隊法は市町村長に対して必要な報告または資料の提出を求めることができると書いている。ご理解賜りたい。

松本議員：理解できない。提出して欲しくないという人は省いていただきたい。

岡口副市長：提出を拒まれた方については、「それを除く」という法令にはなっていないので、そのような対応はしない。

松本議員：住基法第3条に基づいて個人の基本的人権を尊重するよう努めなければならない。これは個人情報の観点を重んじていくということ。せめて提出を拒まれた方(の情報)は提出しないよう求める。



昨年11月1日、日本共産党神戸市会議員団は神戸市に対し、市民の個人情報を自衛隊に提供しないよう申し入れをしました

軽度認知障害対策

市が回復のための具体支援を

認知症は、加齢により多くの人になり得る病気です。神戸市は、認知症対策として診断助成制度と認知症の高齢者が事故を起こした場合に賠償金などを支給する救済制度をつくりました。現在、軽度認知障害(MCI)や認知症と

診断された方への対策はヘルパー派遣と市内7か所の疾患医療センターでの相談、フレイル改善通所サービスの3つの対応策があります。松本議員は、MCIの方々への認知機能を低下させないために、医療・介護・地域の包括ケアの

仕組みをつくり、社会参加の促進など寄りそった取り組み

の検討を求めました。

答弁 ダイジェスト

寺崎副市長：国においてこれまで矯正という考えから予防という考えが重視されている。市としては認知症カフェへの参加の案内などの新たな取り組みによって高齢者の社会的孤立を解消し、MCIの方々の症状がすすまないように認知症予防につながる社

会参加を促進していきたい。
松本議員：MCIと診断されたら不安だ。70歳でも元気に働ける方もいる。ボランティアポイント制度で働いて認めてもらえたら希望がもてる。MCIの人に何が 필요한のか、希望をもって人間として生きていけるような方向性の対策を考えていただきたい。

引きこもり支援

さらなる解決策の充実を

神戸市は、2月に「引きこもり支援室」をオープンしました。この支援室は、市民が待望していたものですが、今後引きこもり支援室と各社会福祉協議会との情報共有が必

要になってきます。松本議員は「市民の思いにこたえる取り組みにするには、各区に2人しかいないネットワークの増員、また社会参加しようという気持ちになった時に受

け入れてくれる居場所が必要だ」と解決策の充実を求めま

した。

答弁 ダイジェスト

寺崎副市長：できるだけ早期に就労支援を開始したいと考えている。既存の社会支援制度などを活用し身近なところで参加しやすい居場所づくりを関係機関と連携してすすめたい。

松本議員：既存のものも十分ではない。例えば三宮勤労会館にサポートセンターがあるのだから、単なる就労だけではなく、引きこもり支援の中の一つに入れるなど、若者の引きこもりの解決策も検討していただきたい。

新型コロナ ウイルス対策

神戸市に緊急要請

～市民の命と暮らしを守るために～

緊急事態宣言

自粛や休業要請に見合った 補償を迅速に

政府は4月7日、新型コロナウィルスの拡大を受け、兵庫県を対象地域とした緊急事態宣言を発令しました。10代の感染者や、感染経路が不明な感染者が複数発生していることから、急激な感染拡大が神戸市に波及してくる可能性を考慮し、5月6日までの学校休校、医療体制の確保、市

民への外出自粛の要請、社会福祉施設等の利用制限、市有施設の閉館延長、イベント中止や自粛等が呼びかけられました。

一方、中小企業を中心とした市内企業の売上や受注の減少、内定取り消し等、地域経済や雇用への影響は深刻さを増しています。

緊急事態宣言によって、いままです以上に負担を強いることとなります。4月7日、日本共産党神戸市会議員団は、いまこそ国や県、神戸市がおこなう自粛や休業、休校要請に見合った補償に取り組むことが必要だとして、神戸市に対し緊急申し入れをしました。

その後市長は、保健所支援に100人規模の人員投入、感



染者数のリアルタイム公表の導入、相談窓口や融資窓口の体制強化を発表しました。

1. 個人や事業主がおこなう自粛や休業要請に見合った補償をおこなうこと
2. 医療・保健・衛生・介護・障がい者等社会保障体制を充実すること
3. 迅速かつ丁寧な情報発信と周知徹底をおこなうこと
4. 神戸市予算の抜本の見直しと消費税の減税を含めた国の追加対策を強く要望すること

市立学校園の休業延長

休校中の子どもたちの権利守り 丁寧な対策を



4月6日に久元喜造神戸市長が、教育委員会に5月6日までの市立学校園の臨時休校延長を要請したことを受けて、神戸市会議員団は同日、市長と教育委員会に緊急要請

をおこないました。

全国で新型コロナウイルス感染者が急増し、神戸市でも10代の感染者が確認されるもとの、1ヵ月におよぶ休業延長をおこなうのであれば、心身ともにストレス下に置かれている児童・生徒の状態を緩和し、そのご家族が安心できるように、神戸市としてできる最大限の対策を講じることが求められます。

神戸市会議員団は、神戸市

と教育委員長に休校等の実施の発表にあたり、3月の一斉休校でおこった様々な影響を

ふまえ、十分かつ緊急の対策を合わせて公表することを要望しました。

1. 休業する保護者への市独自の補償
2. 家庭訪問などで子どもたちの心身ケア
3. 食事の配慮が必要な家庭への支援策
4. 学校・図書館開放など児童の居場所確保。
学童保育料の休校中無償の継続
5. 家庭内学習や運動の保障と困難を抱える児童やウェブ学習が困難な障がい児への丁寧な対応
6. 学童保育などへのマスクや消毒液などの感染防止策

教育委員会と懇談

4月7日、神戸市会議員団は教育委員会と懇談し、緊急事態宣言発令後も子どもたちへのケアと同時に、保護者への補償など、万全の体制を求

めました。対応した教育次長は、「最優先に取り組む」と答えました。



1人で悩まず
お困りごととは 日本共産党神戸市会議員団まで

連絡先は
裏面

お困りごととは私たちにご相談ください

中央区 322-5847

日本共産党
神戸市議員団

東灘区 414-8875



松本のり子



西ただす

灘区 881-2581



味口としゆき

兵庫区 577-7987



大かわら鈴子

長田区 642-0448



森本 真

北区 591-4755



朝倉えつ子

須磨区 732-6578



山本じゅんじ

垂水区 753-5287



今井まさこ

西区 919-6650



林まさひと

行政の相談窓口

- 健康相談（24時間多言語対応） 322-6250
- 経営や融資のご相談「ひょうご・神戸経営相談センター」
平日・休日 9時～17時 977-9079
- その他暮らしの相談 平日 9時～17時半 各区役所代表番号へ
土日・休日 9時～17時半 322-5302

～新型コロナウイルス緊急アンケート～

アンケートに寄せられた 声を紹介します

神戸市でも新型コロナウイルスの感染が確認され、市民のみなさんに不安が広がっています。日本共産党神戸市議員団は市民の悩みの解決・願いの実現へ、緊急アンケート調査をおこない、現在400通を超えるご意見やご要望などが寄せられています。

- マスクや消毒液を購入できるようにしてほしいが「アベノマスク」は不要
- 売上が前年度の半分以上減ってしまった。早急に全世帯に現金給付してほしい
- 雇い止めで仕事ができなくなり、生活が厳しい
- かかりつけの医院で検査
- 自粛するなら補償もしてほしい
- 消費税を減税してほしい
- 休校延長で、やむを得ず子どもに留守番をさせている。学校に行かせるのも心配だが留守番も不安など

多くの声が寄せられています。私たち日本共産党神戸市議員団は、みなさんの声を市政に届け、神戸市にきめ細やかな対応を求めています。引き続きみなさんの声をお寄せください。

(キリトリ)

新型コロナウイルス緊急アンケート

日本共産党
神戸市議員団

どんなことでも構いませんので、お困りごとや、ご要望など、お寄せください。

よろしければ、お名前、ご住所、電話番号をお書きください。

※お書きいただいた個人情報は、アンケート結果や資料等をお渡すために活用させていただきます。

●お名前 _____ ●年齢 (_____)

〒 _____
●ご住所 神戸市 _____

●電話番号 _____ ご協力ありがとうございました。

ご返信

FAX

078-322-6165

郵送

神戸市中央区加納町6-5-1神戸市会内
日本共産党神戸市議員団

市議団ホームページでも受け付けて
おります



消費税増税と新型コロナウイルス被害から 市民の命と暮らしを守れ

不要不急の大型開発はやめ 抜本組み替えを



日本共産党神戸市会議員団が 予算組み替えを提案

日本共産党神戸市会議員団は、3月26日に開催された神戸市議会本会議で、久元喜造市長が提案する神戸市一般会計予算案に対する組み替え動議を提出、今井まさこ議員が提案説明をおこないました。

新型コロナウイルスの感染がひろがる中、市民生活、地域経済に大きな影響が出ています。にもかかわらず、市長提案の予算案は、こうした対策について1円も対策費が講じられていません。

東京都や大阪市など多くの

自治体で予算の編成が予算議会に提案されています。神戸市においても、補正予算にとどまらず、新年度予算においても、神戸市として取り得るべき最大かつ緊急の対策費を計上すべきです。また、市長提案の予算は、都心三宮周辺

の巨大開発とともに、拠点駅周辺のリノベーション、須磨水族園の民間再整備など箱物のインフラ整備に巨額の予算を投じています。

インバウンドと企業の呼び込みに頼ることがいかに神戸の経済を脆弱にするか、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた現状からも明らかです。だからこそ、内需をあたためる直接の経済対策が求められています。さらに、敬老・福祉パスの改悪は助けるべき低所得者や母子家

庭など、格差社会の中で苦しむ人々を切り捨てるものになっています。

今、市民から求められているのは「消費税増税や新型コロナウイルス被害から市民の命と暮らしを最優先に守る施策」「外需頼みでなく、今住んでいる市民を大切にする政策」など住民本位の政策です。今井議員は、こうした考え方から予算編成替えを提案しました。

消費税増税と新型コロナウイルスの深刻な被害から市民の命と暮らし・生業を守る

①新型コロナウイルス被害から市民の健康を守るため 保健所体制等の充実	1億円	⑥小規模事業者の雇用維持・事業継承奨励交付金	2億円
②保健所及び保健センター職員の増員	1億円	⑦小規模事業所トライアル発注認定制度	1億円
③新型コロナ対策にともなう地域医療機関の 基盤整備補助	1億円	⑧新規就農・担い手育成支援金制度等	9000万円
④被害を受けている市内小規模事業者の現状調査 および相談員の配置	1億円	⑨地元産資源・生産物利用転換助成の創設	1000万円
⑤既存の小売店舗が外出困難な世帯に配達するなど 地域密着型サービス事業への助成	3億円	⑩地域経済で好循環をすすめるため 住宅リフォーム助成	5億円
		⑪個別店舗リフォーム助成	3億円
		⑫商店街・小売市場活性化助成	3億円

市民の負担軽減する

①こども医療費助成の中学卒業までの無料化と 高校生まで助成拡大	28億円	④介護保険料を6期水準に引き下げ	5億円(+基金17億円)
②教育費の負担軽減のため給付型奨学金の新設	2億円	⑤母子福祉パスを維持・父子世帯まで拡大	1億円
③独自軽減相当分を財政支援し、 国民健康保険料の減免	17億円(+基金5億円)	●久元市長が昨年からおこなっている 住民税増税の中止	3億0240万円【歳入】

子どもの命を守り教育を再生する

①365日24時間子どもの命を守る こども家庭センターの充実	5000万円	④中学校1年生で35人学級を実施	4億1000万円
②「こども家庭センター」職員の増員	5000万円	⑤温かい中学校給食を実現するため 親子方式を10校先行実施	2億1000万円
③教員をふやし、豊かな学びを保障するため 小学校全学年で35人学級を実施	7億8000万円		

医療、介護、子育て、防災などの地域の基盤を強め、気候危機に対応する

①公立保育所の整備	10億円	⑦原発や石炭火力に頼らない地域分散型エネルギー推進	1億円
②認可保育所の誘致	9億円	⑧危険ながけの防災対策をすすめるため助成事業	1億円
③公設児童館の整備	6億円	⑨阪神・淡路大震災時とほとんど変わらない 避難所の現状をスフィア基準に基づき改善	1億円
④特別養護老人ホームの誘致	5億円		
⑤産科小児科など地域医療基盤維持の支援	1億円		
⑥郊外住宅近接型の小規模公的施設誘致支援事業	1億円		

新型コロナウイルス感染症対策で、多くの自治体が基金の取り崩しなど財源対策をおこなっています。日本共産党神戸市議団の提案は予算のわずか2%を組み替えることで実現できます。財源対策は以下の通り。

財源対策

- 財政調整基金の取り崩し 16億5906万円【歳入】
- 新都市整備事業利益剰余金の繰入 10億0000万円【歳入】
- 優遇税制の廃止 9億3390万円【歳入】

行き過ぎた企業誘致や偏重施策の見直し

- ①神戸医療産業都市の推進 47億5666万円
- ②企業誘致の推進 12億4335万円（2事業）

不要不急の事業の見送り

- ①市役所の建て替え等 31億8096万円（6事業）
- ②大阪湾岸道路の推進 28億3200万円（3事業）
- ③神戸空港会計への支援 7億2252万円
- ④三宮再整備 30億0033万円（3事業）

住民合意のない事業の中止

- ①市会議員の費用弁償 1752万円
- ②CO₂を他国に押し付けるエネルギー施策 8435万円
- ③須磨多聞線工事 1億1100万円
- ④須磨水族園の民間再整備 2650万円

日本共産党の神戸市予算組み替え案の概要 2020年度

主な見送り事業

- 三宮再開発
- 大阪湾岸道路延伸
- 医療の産業化や企業誘致
- 空港連絡橋4車線化
- 須磨多聞線工事
- 須磨水族園の民営化
- 市会議員の費用弁償 など

92社への優遇減税中止

9.3億円

削減

20事業 159億円

一般会計

8,387億円の
2%の
組み替え

主な拡充提案

- 中学卒業まで子どもの医療費助成の無料化と高校生まで拡大
- 小学校全学年で35人学級（中学1年生も）
- あたたかい中学校給食（自校調理または親子方式）
- 国民健康保険料・介護保険料の引き下げ
- 敬老パス・福祉パスの現行制度をまもる
- 住宅・店舗リフォーム助成

70万市民への住民税

増税中止 3億円

増額

31事業 125億円

財源はある！
あとは市長のやる気だけ

新年度予算で実現された制度
(主なもの)

子育て教育

新設

学校給食の負担軽減
中学校 年間 57,000円
→ 28,500円

拡充

スクールカウンセラー
の拡充 月4回配置 82校
→ 112校

拡充

インフルエンザ
予防接種助成
2回目も 2,000円に減額
12歳以下で多子世帯

拡充

こども家庭センターの
体制強化と職員の増
ひきこもり支援室の充実

住宅リフォーム補助

拡充

地域利用への空き家改修の拡充
上限 50万円 → 100万円

拡充

子育て世帯が住宅取得時の改修助成の拡充
若年夫婦(39歳以下)を追加し建替費用も補助

新設

中古住宅を学生等が入居できる
シェアハウスに改修した際の補助

新型コロナウイルス感染拡大の防止へ全力

医療・検査体制の強化 中小業者への独自支援

市民の声で前進



新型コロナウイルス感染が拡大する中、日本共産党神戸市会議員団は、自粛・休業要請と一体の補償、検査体制の強化と医療現場への財政支援を求めてきました。神戸市では、感染防止と苦難軽減を求める市民の要望に応え、施策が前進し始めています。

神戸市の緊急補正予算（5月1日成立）では、国の一人10万円の給付金の実施以外にも50億円規模の神戸市独自の支援制度が実現しました。

医療・検査体制の強化（21億円）では、マスク等衛生資材の確保やPCR検査強化、病院以外にも2700か所の介護事業所と、1300か所の障害福祉サービス事業

所へも独自支援をおこないます。

中小業者への支援（27億円）には、県市協調の最大100万円の休業事業者への協力金給付のほか、中小業者の事業継続補助や店舗家賃軽減の固定費補助など直接支援が実現しました。

今回の補正予算には、日本共産党議員団が3月議会での「新型コロナ対策一予

算組み替え（市議会だよりNo262参照）」の提案のうち、保健所体制の拡充、医療機関への支援、宅配サービスを新規実施する小規模事業者への補助、財源対策としての財政調整基金の大規模活用などが取り入れられています。

自粛・休業に見合った補償を！

日本共産党神戸市会議員団

日本共産党神戸市会議員団は、現場に足を運び、みなさんの声を、神戸市や議会、国や県に届けてきました。

国や県、神戸市の補正予算では、医療体制の強化でも、生活と営業支援でも、

大きな進展がありました（下一覧）。

同時に「1回限りの支援ではなく継続的支援を」「感染防止拡大に心配なく協力できる補償を」の願いは切実です。

日本共産党神戸市会議員団は、「自粛

・休業に見合った補償」の実現とともに、国では消費税の減税、神戸市でも市民税や保険料の減免、上下水道料や学費、保育料などの値下げで、長期的な支援を求めさらに力を尽くします。

市民の願いとどけ～実現した新型コロナ対策(5月1日成立の神戸市補正予算含む)～

●くらし応援

- 特別定額給付金（一律10万円・5月申請受付開始） 国
- 子育て世帯臨時特別給付金（1人1万円児童手当上乗せ） 国
- 学童保育料の無償化（3月・4月分） 市独自
- 離職や減収で住居を失った方への市営住宅提供（100戸） 市独自
- 生活福祉資金の特例貸付（20万円まで） 国
- DV相談窓口の24時間対応（シェルター提供も） 市独自
- 休校時の学習用児童PC無償貸与 市独自
- 国民健康保険の傷病手当創設、介護保険料の猶予延長 市条例改正

●医療・検査体制

- 神戸市保健所での24時間相談窓口 市独自
- PCR検査体制拡充、軽症者受入施設の確保 市独自
- 患者受入医療機関支援（入院30万円/人、外来3千円/人） 市独自
- 患者入院施設へのベッド空床補償の拡充 負担：国50%県50%
- 介護・障害福祉サービス事業所支援（20万円×4千か所） 市独自
- 保護者の感染時の児童を預かる施設の確保 市独自

●経営・雇用支援

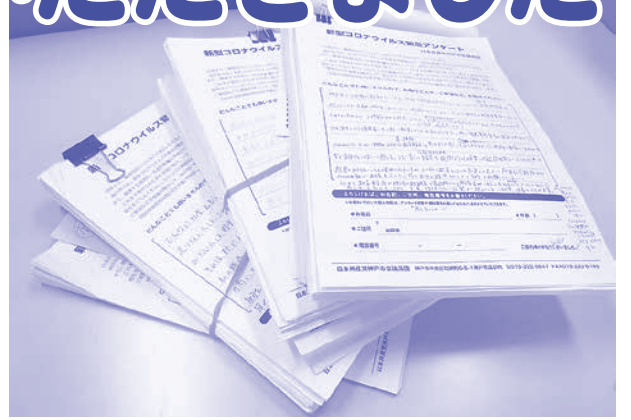
- 休業要請に応じた事業者の経営継続を支援 負担：市33% 県66%
- 売上が半減した中小法人に100万円、個人事業主に50万円
- 飲食店及び旅館ホテルは法人30万円、個人15万円
- 中小企業等の事業継続や売上向上への支援 市独自
- 飲食店のテイクアウト・宅配参入や製造業の新商品開発などに取り組む経費の75%を補助（最大100万円まで）
- 中小企業等への家賃負担の軽減 市独自
- 中小企業等の店舗賃を減額した不動産オーナーに対して軽減額の80%を支援（1オーナーあたり最大200万円まで、4・5月分）
- 経営支援（ICT活用、先払い利用、宅配事業連携など） 市独自
- 新型コロナウイルス対応資金融資 県（認定は市）
- 最大3000万円・3年間無利子・保証料ゼロ
- 中小企業等への経営相談体制の強化 市独自
- セーフティネット保証認定・申請受付窓口の増員など。
- 緊急雇用対策として会計年度職員を採用 市独自
- 内定取消学生（100名）、離職ひとり親（100名）

神戸市の新型コロナ対策支援総合サイトができました 制度の詳細はこちら→



新型コロナウイルス
緊急アンケート
中間集計

“神戸市独自で休業補償へ”“医療・検査体制の充実を”
724人より回答をいただきました



日本共産党神戸市議員団は4月1日から「新型コロナアンケート」に取り組んでいます。アンケートへのご協力ありがとうございます。郵送、FAX、WEB回答あわせ4月27日までに724人から回答が寄せられています。

要望などをお聴かせください」との問いに対して、「マスクや消毒液などの衛生用品の不足を解消してほしい」「PCR検査を近くの病院で受けられるようにしてほしい」「休業補償をしてほしい」「学校休校による子どものケアをしてほしい」などの意見が多数でした。

主なご意見

※530件までの集計

ご意見・ご要望	件数
マスク・消毒液の不足解消	132
検査体制充実	53
学校休校による子どもや保護者・学童職員の不安と負担の軽減	45
感染者・感染経路などの情報開示・対応の周知	41
早期の経済的支援（現金給付など）	40

他：中小企業・自営業者（フリーランス）への補償 (36)
収入減の家庭への支援策 (24)
消費税減税・国保料・介護保険料などの減額 (21)

主なご要望やお困りごとをご紹介します

- 子ども食堂が休止になり貧困や虐待の子どもが増えるのではないかと心配
- 妊娠中で自身と胎児の感染が心配
- バイトがなくなって学費が払えない
- 融資だけでは返済できるかわからないし、今後の生活が心配
- 一人暮らしの高齢者が感染したらどうしたらいいのかわからない
- 市役所の建て替えや三宮の再開発より市民を助けてほしい
- 親が感染したら子どもはどうしたらいいのかわからない など

引き続きアンケート集計をおこない
みなさんの苦難や悩みの解決にとりくみます

市民の声とどけ苦難解決へ全力

日本共産党
神戸市議員団

保育所・学童の特別受け入れ、
ひとり親家庭など十分な配慮を

▽保護者が協力できるよう休業補償を行う▽職種を限定せず、保護者の要望を受け入れる▽困難を抱える保護者の要望に対応する▽保育所等の感染拡大に万全を期す▽DV被害増加に対し、体制を強化すること

市営住宅家賃減免、柔軟に対応を

▽解雇や経済的困難な学生など家賃支払いが困難になり住宅を失うおそれがある人に、入居条件を緩和し抽選によらない入居を認める▽DV被害者対応の住宅を増やす▽税申告の期限延長に合わせ家賃減額・減免の申請期限の柔軟な対応を講じること

感染防止・防護用具、
衛生材料を早急に確保を

▽医療機関にマスクやガウン、ゴーグルなど感染防止・防護用具や衛生材料を早急に確保する▽風評被害を起させない対策を早急に行う▽医師の判断で直ちにPCR検査が行われるようにし、感染が疑われる患者は完全感染防止ができる施設で集中的に対応し、一般医療に支障が出ないようにすること

新型コロナウイルス感染拡大が広がるなか、多くの市民のみなさんの声をうけ、日本共産党神戸市議員団は4月13日、神戸市に対し4件の緊急申し入れをおこないました。

※申し入れの全文や詳細は「日本共産党神戸市議員団ホームページ」をご覧ください

失業者など生活困窮者の
住宅確保を

▽生活保護適用を含め早急に対策を行う▽国民健康保険の傷病手当は被用者だけでなく雇用主も対象に含める▽生活福祉資金貸付は体制増やし対応する▽住宅を失った市民や失いそうなる市民にホテル借り上げなど住宅を保障する▽生活困難者の感染防止に努めること

お困りごととは 1人で悩まず 日本共産党神戸市議員団へ

東灘・灘・中央区 → ☎351-2541 兵庫・長田・北区 → ☎642-0448 須磨・垂水・西区 → ☎753-5287



検査の抜本的強化

医療提供体制づくり

自粛に見あう補償

感染拡大防止と暮らし営業応援に全力を

4月30日、2020年度神戸市のコロナウイルス対策を審議する緊急議会が開かれました。今回の補正予算には、国の施策である一人10万円の給付金の実施以外にも50億円規模の神戸市独自の支援制度が含まれています。

この間、要望してきた医療・検査体制の強化、介護福祉事業者への支援、休業者等への協力給付金・店舗家賃の軽減策などが盛り込まれました。

コロナ危機が広がる中で、市民の命と暮らしを守るために神戸市が責任を果たすことが必要です。医療体制の強化や、事業者の倒産・廃業など負の連鎖を止めるための自粛に見合う補償の実現は待った

なしです。森本議員は、日本共産党神戸市議団が実施している「新型コロナウイルス緊急アンケート」に寄せられた800通を超える多くの市民の声を力に議案質疑にたちました。

PCR検査・抗体検査ふやし 感染の全体像をつかめ

今多くの医療機関で働く皆さんが、マスク・ガウン・シールド等、感染防御の器具の

絶対的不足の中でコロナ感染の危機感を持ちながらも治療に奮闘されています。コロナ

ウイルス陽性患者の治療を担当する病院をはじめ、医療機関での院内感染が全国的に広がっ

ています。このままでは医療崩壊寸前との報道もありま(2面につづく)

森本議員が
議案質疑



質疑項目

1. 感染爆発、医療崩壊を止めるための検査体制強化と医療現場への抜本的な支援について
2. 外出自粛・休業要請で損失を受けている事業者に対し、営業が持ちこたえられる補償と継続的な支援について
3. 市民生活を支えるための市独自の負担軽減について

学校休校中の児童・保護者の思いに寄りそって

日本共産党
神戸市会議員団

市立学校の臨時休校が5月31日まで延長されたことに伴い、児童の生活リズムのくずれや学力の低下を懸念する声が増え、子育てに困難を抱える家庭に負担がかかっています。

日本共産党神戸市議団は「臨時休校で学校給食がなくなって困っている」「インターネットが使えなくても、家庭内での学習機会を保障してほしい」などの保護者の声を教育委員会に届け、さらに朝倉えつ子議員が党国会議員団から入手した文科省の事務連絡なども示し、粘り強く交渉しました。

就学援助世帯に給食食材提供

神戸市は、就学援助世帯(生活保護世帯を除く)への昼食支援策として食材の配布をはじめました。

お米2キロやレトルトカレーなど20品目、約3000円相当の食材を箱詰めして各家庭に5月中に郵送。対象は約1万5000世帯で、休校で減収している給食食材納入業者への支援にもつながっています。

サンテレビ連携でテレビ授業

また、神戸市教育委員会は、地元テレビ局と連携し、5月7日からサンテレビ局で「テレビ授業」の放送(午前中)を開始しました。

SNS上ではインターネット授業などの要望が広がる一方、神戸市の小中学生をもつ家庭の約1割が、通信環境とパソコンを保持していません。また小学校の低学年では一人で通信設備を操作するのは現実的ではないとの意見もあります。

日本共産党神戸市議団は、インターネ

ット授業が困難な家庭もふまえた、家庭内での学習機会の保障を要望していました。

学童保育料の3～5月分を無料に

新型コロナ感染拡大防止の観点から、学童保育は医療従事者の家族などが特別保育となり、登録している多くの家庭は学童に通わせることを見送るなどで協力しています。しかし、学童保育は原則、年度途中の登録ができないため、夏休みなどにそなえ利用していても保育料を払い続けなければいけません。

保護者の悩みを、党市議団として要望し、このたび神戸市は、「子育て世帯の経済的負担軽減を図るため」として、3月・4月・5月分の利用料(月4500円)を無料にしました。

す。森本議員は「今感染症対策と地域医療体制を守るためには、発熱・咳などでコロナ感染が疑われる市民、感染しているのではないかと不安に思っている市民のために、医師会などと協力して発熱外来を各区に増やし、PCR検査が速やかにできる医療・検査体制を作るべきだ」と検査体制強化と医療現場への抜本的な支援を求めました。

答弁 ダイジ エスト

森本議員：「発熱があったのに相談センターに電話したら検査の対象外だと言われ、PCR検査を受けるのに2週間もかかった」という市民の声や、医療機関の方からも「一般診療に疑わしい患者さんが来て大変苦労している」という現場の声を聞いている。医師と相談しながら検

査を受けられる体制、一般医療を守っている医療機関が困らないような体制が必要ではないか。

寺崎副市長：PCR検査拡大の声は多数存在しているが、検査には絶対的な判断力はなく、不安な方を検査する意味はない。医師が必要と認めたらケースに関してはしっかりとやっていく体制を整え、医師

会と健康局でPCR検査外来の早期の実現に向けて協議している。

森本議員：相談件数に対してPCR検査の実施は5%しかない。市民の不安に応えPCR検査とともに抗体検査が速やかにできる検査体制をつくるなど、地域医療を守る立場で医療現場への抜本的な支援をしていただきたい。

家賃減免

簡素な手続きで 全ての事業者へ支援を

神戸市は、市内中小業者の固定費補助として、4～5月の店舗家賃を50%以上軽減した貸主に、軽減額の8割（貸主あたり限度額200万円）を補助する制度を創設。対面販売でコロナの影響を受けている店舗であればすべて対象に

なります。森本議員は、できるだけ簡素な手続きで速やかに補助金を支給できるよう急ぐとともに、神戸市や外郭団体も積極的に家賃減免もおこない、市内の困っている全ての事業者を支援できる制度を求めました。

答弁 ダイジ エスト

森本議員：中小業者はこの4月5月を乗り越えられるかが大きな鍵となっている。社会的責任を負う大手大企業に市からも家賃減免を要請すべきだ。

久元市長：大手のテナント業をおこなっている事業者に対しては、相対的に効果が低いということは事実。大手オーナーにも今回の趣旨を説明し、様々な支援措置を活用して家賃減免に踏み切っていたらどうかお願いしたい。

森本議員：市長は会見で

「国からの臨時交付金が入ったら財政調整基金に戻す」と言ったが、今すべきことは臨時交付金と市が貯めていた財政調整基金の両方を使って市民と業者の暮らしを守ることではないのか。

久元市長：財政調整基金がゼロになってしまったらさらに厳しい危機が来る。財政調整基金の積み増しも取り崩しも考えていない。

森本議員：使うときには使う、それが市民の暮らしを守ることだ。

水道料金・国保料・税金

市長判断で減免を

緊急事態宣言が発令されて1か月が経過しました。長らく外出自粛など、生活に困っている市民に対して国が定めた特別定額給付金が給付されます。しかし、このコロナ危機がいつ収束するかわからない状況のもとで、市民生活を

支えるためには、神戸市として独自の負担軽減策をおこなうことが必要です。森本議員は、市税・水道料金・国保料・介護保険料・保育料・市営住宅家賃・事業料など、神戸市独自で判断できるものを減免すべきだと求めました。

答弁 ダイジ エスト

久元市長：国民健康保険料については国が制度設計しており、通知があり次第早急に規則・制定などをおこない対応する。それ以外については、国の財政措置も必要であり国の動向も勘案しながら慎重に検討していきたい。

森本議員：他の自治体では、水道料金の基本料免除や減額の支援をしている。手続きが不要で市長判断でできると思うがどうか。

寺崎副市長：水道局は独立

採算で、減免するなら一般会計で市が補填しなければならぬ。この危機の前後で水道料金の大きな変化はない。水道料金の減免は検討していない。

森本議員：どのような支援や補償が一番効果的で必要なのかを市長が見て検討していただきたい。このコロナ危機がいつ収束するのかという不安の中で、市民の命と暮らしを守ることは神戸市の役割だ。市会と市長側が一緒になってコロナを撃退するために力を尽くさなければならない。

困ったときには一人で悩まず

日本共産党神戸市議団に ご相談を

神戸市議団要望・相談サイトはこちら →



お電話でのご相談はこちらまで

東灘区・灘区・中央区 → 078-351-2541
兵庫区・北区・長田区 → 078-642-0448
須磨区・垂水区・西区 → 078-753-5287

特別定額給付金の受付が始まりました

5月25日までにお手もとにとどく予定です

● 郵送での申請

申請書を同封したご案内を、各世帯主あてに送られてきます。申請書に必要事項を記載の上、本人確認書類および口座確認書類のコピーを申請書の裏面に貼り付けて、同封の返信用封筒で申請してください。

※区役所などの窓口では申請書は受け付けませんので、ご注意ください。

(注) 電子申請を希望する場合にはマイナンバーカードが必要です。マイナンバーカードの申請、暗証番号再設定を区役所でおこなうより、郵送申請の方が早く給付される見込みです。

……………お問い合わせ先……………

神戸市特別定額給付金コールセンター

連絡先：078-771-7493 受付時間：9:00～17:30
(月曜日～日曜日)

新型コロナウイルス感染症

「第2波・第3波」に備え、医療体制を充実させ、 市民の暮らしと生業への支援強化を

6月17日に神戸市会本会議がひらかれました。

神戸市は、「再度の感染拡大期に備え、医療提供体制の確保をすすめる」とともに、感染警戒期において『新しい生活様式』を定着させながら、市民生活・経済活動をできる限り回復させていくことが必要である」として補正予算を編成しました。味口議員は、さらなる医療体制の確保と市民生活・経済活動、長期休校による子どもたちへのケアが必要と考え、市長らの見解を求めました。



味口議員が 議案質疑

重症患者受け入れ病院 確保へ独自助成を

この度の補正予算案は、中央市民病院に感染症患者の臨時病棟の整備費を計上するなど、今後の感染拡大対策として、積極的な内容となっています。しかし同時に、中央市民病院だけですべての新型コロナ重症患者を受け入れることになれば、医療従事者に過度の負担がかかるだけでな

く、3次救急や高度医療など本来の中央市民病院の役割が果たせなくなると、医療関係者から不安の声も上がっています。味口議員は、新型コロナウイルス感染症の重症患者を、市内の医療機関が一定程度分散して受け入れる体制づくりを求めました。

質疑項目 新型コロナウイルス感染症対策について

1. 感染流行の「第2波」に備えた医療体制の強化を
2. 学校再開にあたり直ちに教員の増加を
3. 暮らしと生業に早急な支援を

波第3波に備える必要があるのではないかと現場の声を聞いている。

久元市長：重症患者を他の病院で受け入れる可能性を100%排除する訳ではないが、そこに多くを期待することは現状では難しい。中等患者について受け入れていただく方策を講ずることが現実的。

味口議員：神戸大学はどうか。市として神戸大学に重症患者を受け入れてもらい一緒に頑張る体制を呼びかける必要があるのではないかと。

寺崎副市長：今後も県と協

議しながら今名前を出された病院（神戸大学）も含めて、可能な病院についても県の方で調整が進むことも期待している。

味口議員：県への期待にとどまらず、市から積極的に交渉する必要があるのではないかと。中央市民病院の木原院長は「感染の第2波への備えでは地域連携が鍵となる」と発言されている。この間の奮闘に敬意を表し、中央市民病院が負っている荷を少しでも緩和し、第2波第3波へ備えて頑張ってもらいたい。

答弁 ダイジェスト

久元市長：味口議員指摘の通り、中央市民病院だけで対応することはできない。市内全体の連携・役割分担により市民最後の砦である中央市民病院での安定的な医療

提供体制の確保につとめたい。

味口議員：各病院が重症患者を受け入れることになれば経営悪化が必ず起こる。重症患者を受け入れるための補助金メニューなどを神戸市が準備してリスク分散をし、第2

不要不急の巨大開発より市民の命と暮らしを最優先に

「神戸市 with コロナ対応戦略(骨子案)」に みなさんのご意見をお寄せください

5月25日、政府の緊急事態宣言は解除されましたが、今回の新型コロナウイルス感染症は、第2波第3波の到来が予想されます。このため神戸市は、『市の施策だけでなく、市民の生活スタイルや経済活動を「withコロナ」の時代に対応したものへと変容させることが求められ、本戦略の策定により感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持・回復を両立させていくことを目指す』としています。

今回の市民意見募集はこれまでのものとは違い、案の詳細を示す前にゼロベースで意見を聞くという新しい取り組みになっています。さらに久元市長は会見で、不要不急の事業について「コロナが出てきたことによって、優先順位としてはかなり低くなる」と発言しています。

意見募集期間 6月10日(水)～7月3日(金)

「神戸市 with コロナ対応戦略(骨子案)」は
こちらからご覧になれます→



今、神戸市として、新型コロナウイルスと共存する「長丁場の時期」にどのような施策をとるべきか、社会の変容を受けて、これまで市が押しすすめてきた不要不急の事業の見直しを含めて、ぜひ積極的に意見をお寄せください。

応募
方法

ホームページの
専用フォームから



新型コロナ 対策強化で

教育長“できるところから 少人数学級に踏み出す”と表明

長引く新型コロナウイルス感染症の影響による、長期の休校は、学習の遅れと格差の拡大や深刻な子どもたちの不安とストレスをうみだしています。それらの対応と同時に感染拡大防止からも教職員の増員が必要です。

国の第二次補正予算には、「地域の感染状況に応じて、

小中学校の最終学年（小6・中3）を少人数編成するために必要な教員を加配（全国で3100人）」が措置されましたが、神戸市の補正予算（第2弾）には、計上されていません。

味口議員は、この「加配教員の追加配置」をただちに予算措置をして、少人数学級を実施すべきと求めました。

答弁 ダイジ エースト

長田教育長：国の詳細な要件等が明らかになっていなかったことから今回の補正予算の計上は見送ることにした。

味口議員：長期休校による子どもたちの状況をみると、教員の加配は絶対必要。学校関係者からも教員を増やして欲しいという切実な声を聞いている。感染防止と子どもたちのケアの両方の観点から、できる学校からでも実施すべきだ。

長田教育長：ご指摘の国の予算は活用する予定であり、少人数指導の実施可能性の調査をし、とりまとめているところ。今後国に加配の要求を

し、人員を配置していきたい。

味口議員：学校の状況を踏まえて、できる学校から少人数学級を実施するということか。

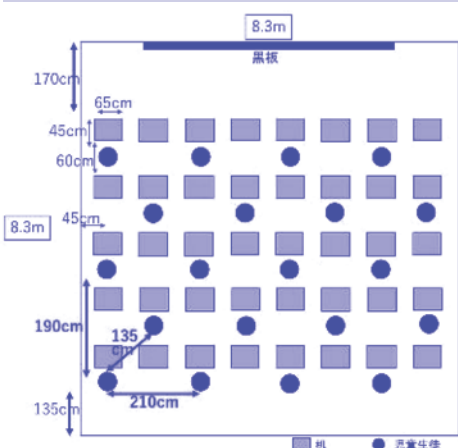
長田教育長：全ての学校でできるわけではないが、できるところから実施する。

味口議員：文科省はスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについても、学校の実情に応じて配置するとしているが、灘区はスクールソーシャルワーカーが欠員になっている。他の行政区でも1人というのが現状。カウンセラーも多い所で月4回の配置にとどまっている。ただちに増員すべきだ。

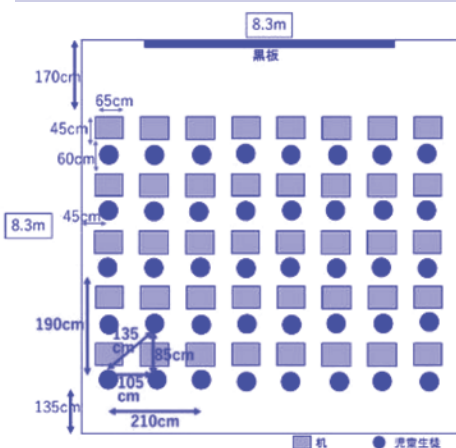
長田教育長：徐々にではあるが体制拡充に努めている。欠員は一刻も早く補充したい。

教室での身体的距離

(参考)レベル2・3地域(1クラス20人の例)



(参考)レベル1地域(1クラス40人の例)



学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」(文部科学省)

急いで現場に必要な支援を

補正予算第2弾では、市民生活の維持支援として、市立大学や高等専門学校の授業料・入学金の減免拡充や、妊婦へのタクシー利用料の助成などを実施。経済活動の維持・支援として、4月の補正予算をさらに拡充し、中小企業へのチャレンジ補助金の予算枠を10億円積み増しするほか、学校給食休止に伴う食材業者への補償や、アーティストやライブハウス等の新たな取り組みに係る経費補助などが盛

り込まれました。

こうしたなか、国民の強い願いを背景に、国・県・神戸市の各種支援策が実現しました。感染症の影響で深刻となっている市民生活と生業への援助となるこれらの支援策をいかに生きたものとするかが問われています。味口議員は、現在の支援の対象から外されたり、対象が狭いなど、必要な支援が届かない分野を無くし、簡素で速やかな給付の実施が必要だと質しました。

答弁 ダイジ エースト

味口議員：シングルマザーの方はコロナによって仕事を失い、収入が落ち込んだ。住宅確保給付金を申請しても、児童手当などが収入加算され、基準を超えた額は引

かれて1カ月にたった1万1000円だと相談を受けた。これでは助けになっていない。市独自でも上乗せ支援もおこなうべきだ。

寺崎副市長：神戸市として上乗せの助成は考えていな

い。国の制度ではあるが、円滑に実施する立場から、お困りの方がそのような状況にあるのかは丁寧にきき取って様々な生活支援につなげたい。

味口議員：経営継続支援金についても、対象業種が限定され給付が遅く、経営が苦しい店舗を救いきるものになっていない。国の持続化給付金と比べても非常に狭いという認識であるなら、せめて持続化給付金で認められている業種への対象拡大を県に求めるべきだ。

岡口副市長：休業要請対象外の事業者も影響をうけていることから、市独自の店舗家賃補助やチャレンジ支援金で、対象要件をもうけなかった。こうした例は他の政令市は見当たらず、神戸市の制度は踏み込んだ制度だ。

味口議員：さらに踏み込んだ対応が、今神戸の業者の実

態が求めているということを経験に据えて支援を強めるように要望したい。また各種制度を申請したが支給が遅いという声を聞いている。1週間で手元に届く「緊急支援金」を明石市など実施していたが、神戸市もつなぎのための貸付をする必要があるではないのか。

岡口副市長：議論したこともあるが神戸市の規模では難しい。県の休業要請金が遅れているのは申し訳ない。改めて要請する。持続化給付金については、国の制度であるがスムーズにあまねく事業者に行き渡るように市としてサポートをする。

味口議員：「難しい」で終わらせるのではなく、住民が一番近い市が、今市民と業者の暮らしのために、もう一步踏み込んで検討していただきたい。

森本真議員、朝倉えつ子議員が一般質問

6月26日(金) 11時30分頃より

インターネット生中継・録画中継 をご利用ください



お困りごとは1人で悩まず
日本共産党神戸市会議員団へ



東灘・灘・中央区 ☎351-2541 兵庫・長田・北区 ☎642-0448 須磨・垂水・西区 ☎753-5287

不要不急の三宮開発を中断し、 コロナ対策に全力をあげよ

6月26日、神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の森本真議員と朝倉えつ子議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 長期間、新型コロナウイルスの存在を前提にした神戸市政のあり方について
 - (1) 不要不急の事業計画の見直し
 - (2) インバウンド頼みの観光・経済政策からの脱却
 - (3) これまでの縮小路線に反省し、保健所体制の充実を
 - (4) 少人数学級を中心とした子どもと教育への支援

※掲載できなかった質問は、「神戸市」または「日本共産党神戸市会議員団」のホームページでご覧いただけます。

今回の新型コロナウイルス禍の間、市民や事業者への支援と、感染拡大防止に全力をあげるためにも、神戸市のこれまでの様々な施策・計画について精査し、不要不急の事業などの中止や変更が必要で

す。森本議員は、これから長期にわたって新型コロナウイルス禍が続く中で、人口集中や人を集中させる都心三宮再整備や駅前再開発などの施策・計画は見直すべきと質しました。

答弁

久元市長：今後を見通すことはできないが、これからコロナの恐れがあるからと言って立ちすくんではいけ

ないと思っている。神戸が魅力ある都市として発展していくためには、玄関口である都心三宮の再整備を時代のニーズに合わせて着実に進めてい

公衆衛生医師ふやし、積極的 検査で感染拡大の早期発見を

新型コロナウイルス禍では、命を守る医療体制とともに保健所の役割が大きな力を発揮されました。同時に、保健センターで働く職員からは、「現場に公衆衛生医師がいれば、医療機関や市民からの相談に即答できた」という声が寄せられています。

現在保健師の数は、10万人あたり政令市最下位であり、森本議員は、今後の第2波第3波に備えながら、積極的疫学調査をおこなっていくためにも、各区の公衆衛生医師の配置と保健師大幅増員をおこなうべきと求めました。



森本議員が一般質問

くことが重要。

森本議員：新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、今後のまちづくりにも大きな転換が迫られている。未来都市創造に関する特別委員会、三宮再整備や市役所本庁舎、中央区役所等の建て替えについても手法等を再検討する必要があるのではないかと提言が全会派一致でまとめられた。このことについて市長はどうお考えか。

久元市長：委員会の提言に

ついては拝見した。新型コロナという未知の感染症が出現したことによってまちづくりについても影響が出てくるということは当然のことだ。今後の三宮再整備については、状況の変化を踏まえながら進めていきたいと考えている。

森本議員：今は立ち止まるのが大事だ。

久元市長：立ち止まらずに進めていくことが大事だと考えている。

答弁

寺崎副市長：今年度はすでに12名増員し、今後の新たな感染症にも備えるために令和2年度は合計40名の前倒しの増員をおこなう。医師については現在保健所医師との連携で対応が可能。

森本議員：各区の保健センターで公衆衛生医師が指導することが大事だ。もっとPCR検査を活用し徹底的に発生を抑えるために医師も必要ではないか。コロナで本来の保健

所業務が機能低下に陥らない体制つくるのが大事だ。そのためにも保健師の大幅増員が必要だ。

寺崎副市長：コロナの対応期間中、乳幼児の検診などがおこなえなかった影響が出ているのはおっしゃる通りだ。そのために保健師の体制強化は重要であると考え、全庁的な応援体制の中で今回の第1波を乗り切ってきたのが実態。第2波についてもこのような教訓を参考にしながら対応にあたる。

感染拡大防止に全力を

済生会・三田市民の 病院の統廃合はありえない

北区の済生会兵庫県病院と三田市民病院は、コロナの患者受け入れに備えて、発熱外来や患者受け入れの体制も整え、ピーク時には、済生会兵庫県病院が北区で患者を一手に受け入れ、大事な役割を果たしました。

今後第2波第3波が懸念されるコロナ禍において、こうした公立・公的病院の役割がますます重要になっている

今、病院を統合するなどありえませんが、済生会病院当局は「経営は厳しいが病院としての使命を果たす。統合再編はしない」と説明しているにも関わらず、神戸市の担当者は、「病院の統合の可能性を肯定も否定もできない」などとあいまいな態度です。朝倉議員は、無理な統合はやめよと進言する立場で尽力すべきと強く求めました。



朝倉議員が一般質問

質疑項目

1. 新型コロナから貧困を防ぐ対策と支援
2. 済生会、三田市民病院の統合問題
3. 自衛隊への名簿データ提供

※掲載できなかった質問は、「神戸市」または「日本共産党神戸市会議員団」のホームページでご覧いただけます。

急性期医療も身近な医療を守るという立場で進言すべきだ。

寺崎副市長：北神三田地域の急性期医療・地域医療の充実確保をはかれるように神戸市の立場として参画を続ける。

朝倉議員：コロナでそれぞれ役割を果たしている地域医

療が深刻化している最大の要因は、医師・看護師の人員不足だ。医師・看護師の確保に向けて支援することこそが求められている。地域の公的病院の機能を縮小するような連携・統合はやめよという立場でのぞんでいただきたい。

答弁 ダイジェスト

寺崎副市長：北神三田急性期医療連携会議への参加は、済生会兵庫県病院より要請を受けて決定した。済生会兵庫県病院から今回の病院統合を協議することを了承したのではないと承っている。

朝倉議員：医療圏が違う。はからずともコロナの中でそれぞれの病院が今の医療体制の中で奮闘されて、医療体制の強化の重要性が求められる時代になった。病床を減らすような議論ではなく、市民の皆さんの命と安心な医療体制を守り、

自衛隊へ名簿提供

政府言いなり止め、市民の 個人情報保護を優先させよ

今年2月に神戸市は、自衛隊神戸地方協力本部と覚書を結んだことで、5月に22歳の東灘区の男女の名簿の提供、そして、6月末までに18歳の市内全域の男女名簿を自衛隊に提供するとしています。自衛隊は自衛官募集の案内を市から受け取った名簿先に送り

ます。
朝倉議員は「自衛隊法及び同施行令の協力依頼で、義務付けられていないものを提供する必要などどこにもない」とし、個人情報の保護に基づき、電子媒体での名簿提供はやめるべきとしました。

である。住民基本台帳法に基づくものではなく、自衛隊法または施行令に基づくものであり問題ない。

朝倉議員：本人の同意もなく有無も言わず名簿提供するのではなく、せめて本人の同意をとるべきだ。個人情報保護法制定が、住民基本台帳法の閲覧制度の大転換をもたらした。憲法13条では、「個人として尊重される。生命、

自由及び幸福追求権は、公共の福祉に反しない限り最大の尊重を必要とする」と明記されている。法令等の規定は厳格に限定的に理解し、個人情報もしっかり守る立場に行政が立つべきだ。プライバシー権すなわち情報コントロール権は自己にあるということが尊重されなければならない。名簿提供はやめるよう求める。

答弁 ダイジェスト

久元市長：募集対象者情報を提供することは法令に根拠があり、また神戸市個人情報保護条例においても提供制限が解除されていることから提供可能と考えている。

朝倉議員：2003年国務大臣は、「住民基本台帳法第37条は国の機関等が情報提供を求

めることができるという規定だが、これは例えば統計を作るということに限定して解釈すべきと一貫しており、基本的な情報は閲覧か写しの交付」と答弁している。資料は統計の提供ということだ。

岡口副市長：自衛隊法等に基づく資料の提出は、総務省としても可能と確定した見解

2020年度 担当委員会

委員会	議員名
総務財政	大かわら鈴子
教育こども	味口としゆき
福祉環境	松本 のり子 山本じゅんじ
建設防災	○西 ただす 今井 まさこ
経済港湾	森本 真
都市交通	◎林 まさひと 朝倉 えつ子
外郭団体	味口としゆき △今井 まさこ
大都市行財政	大かわら鈴子 △山本じゅんじ
未来都市創造	松本 のり子 △朝倉 えつ子
市会運営	△大かわら鈴子 今井 まさこ
諸 役	
阪神水道企業団議会議員	西 ただす

凡例：◎委員長、○副委員長、△理事

大開駅

バリアフリー化が実現しました！

大開駅は、1日の乗降客数4600人。しかしエレベーターがなく、長年にわたり地域の課題となっており、高齢者や車いすの方、ベビーカー利用の子育て世代の方などたくさんの地域の方からバリアフリー化の要望が出されてきました。

大かわら議員は、議会でこの問題を取り上げるとともに、地域では、皆さんとともに早期実現を求めて署名運動に取り組んできました。兵庫県、神戸市では、設置費が予算化され国の予算化が待たれていましたが、いよいよ実現となりました。



この度、6月1日から大開駅東改札付近で設置工事が始まりました。地上～コンコース～ホームまで合計4基のエレベーターを設置予定で2022年3月完成予定です。



エレベーターの設置を求める署名にとりくむ

市会議員 **大かわら 鈴子**

日本共産党 神戸市会報告 兵庫区版 2020年夏臨時号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
☎ 322-5847 FAX 322-6165

外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審査が8月6日と19日に開かれ、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員、今井まさこ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月6日 市長室

公益財団法人 神戸国際協力交流センター

厳しい条件なくし 留学生に手厚い支援を

——— 今井まさこ議員

神戸国際協力交流センターは、国際協力・国際交流・多文化共生の推進や留学生支援などの事業をおこなっています。今井議員は、新型コロナウイルスの影響でアルバイトがなくなり、経済的に非常に厳しい状況である外国人留学生のため

に支援を強めるべきと求めました。

答弁ダイジェスト

専務理事兼事務局長：アルバイトが減ったり、帰国する飛行機がなくなったりで、非常に困っている留学生は100名くらいと推計している。生活支援の助成事業と有償ボランティア事業の2つの支援を実施している。

今井議員：100人は少なすぎる。多くの留学生はスマホを持っている。スマホを使った調査をしてほしい。国の支援では成績優秀という条件がある。神戸に残



って働いてもらうためにも、実態をつかみ、国に対してもっと支援を強めるよう要望すべきだ。

8月6日 水道局

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

競争原理だけで 水道業務をすすめるな

——— 味口としゆき議員

神戸市は人口減少などの問題に伴い、更なる財政状況の悪化が見込まれることから、水道サービス公社がこれまで長年重点的におこなってきた水道メーターの検針・徴収業務は、競争性の導入により、昨年度で撤退しました。味口議員は、検針・徴収業務の撤退による、検針

員として働いていた方の雇用について質問しました。

答弁ダイジェスト

前田水道局担当部長：68名中継続雇用が7名、残り61名のうち46名の方が次の受託者のほうで雇用、残り15名は求職中や退職したと聞いている。おおむね順調に整理ができた。

味口議員：競争性によって単価が安くなれば、技術的な問題や雇用されている方の条件の悪化も懸念される。

前田水道局担当部長：説明会を開いており、雇用条件等については了解の上で



移ったものと考えている。

その他の質問

- 水回り相談センターについて

8月6日 建設局

神戸市道路公社

注意喚起だけでなく 公社として必要な対策を

——— 味口としゆき議員

神戸市道路公社は、西神戸・六甲3つの各有料道路と市内4ヵ所の駐車場の維持管理、料金徴収業務をおこなっています。味口議員は「西神戸有料道路、山麓バイパスの交通量は減っている一方で、

六甲の3つの有料道路は増加傾向にある。アウトレットの影響が大きいのではないかと六甲の有料道路の増加による交通渋滞や環境対策について質問しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：灘区では、鶴甲の南からは県道95号線に接続し非常に交通量も増えている。昨年の9月には南下したトラックが乗用車にぶつかり石屋川に入って死亡した事故も記憶に新しい。交通渋滞や環境対策についてはどう考えているのか。

常務理事：大沢インターの利用者増は29年度と元年度を比較するとアウトレットの影響が増要素。

道路管理部長：灘三田線（県道95号線）は過去の交通量を比較しても、最近増えているような状況ではない。事故の件は車両の整備不良の疑いと聞いている。運転者には車の整備とエンジンブレーキをかけるよう注意喚起をしている。

味口議員：鶴甲地区の辺りは文教地区だ。必要な対策は今後も打っていただきたい。

公営施設内の 民間店舗への休業補償を

今井まさこ議員

神戸市公園緑化協会は、緑化啓発イベント事業をはじめ花壇管理事業などの緑化活動支援事業、一般公園の維持管理や運動施設の維持管理などの公園緑地のマネジメント事業をおこなっています。新

型コロナウイルスの影響で休園になった公園や動物園などの施設内でレストランや売店などを経営している方々は収入がゼロになるという状況に追い込まれています。今井議員は、家賃減免や納付期限の延長など、さらなる支援を求めました。

答弁ダイジェスト

今井議員：休園によって営業をしたくてもできない方には何らかの支援をしていかなければ生き残れないのではないかと思います。思うがいかがか。

常務理事：我々と対等の事業パートナーだ。共倒れにならないようできる限りのことはしていきたいと考えている。

今井議員：市長から外郭団体に対し、取引業者における家賃の減免など柔軟な対応を取るよう文書が出されている。コロナの長期化が考えられる。十分な支援がなければ撤退し、次の事業者は来れない。かなりの収入減になっている業者に対しては、この趣旨に沿って対応していただきたい。

8月19日 教育委員会

地産地消と食育の 推進は一体

給食の役割にふさわしい予算を

味口としゆき議員

一般財団法人神戸市学校給食会は、神戸市立の義務教育諸学校の給食において、安全で良質な食材の調達、食育および地産地消の推進に関する事業をおこない、児童・生徒の心身の健全な育成に寄与することを目的として設立されました。

味口議員は、新型コロナウイルス感染症の影響で3か月休業になった、食材を提供する業者への補償と地産地消の食育の推進について質しました。

答弁ダイジェスト

竹森学校支援部長：転用できるものは転用したが、廃棄せざるを得ない食材がかなり発生した。国の方針に基づいて食材補償をおこなっている。

味口議員：業者の方々は困っていないのか。

竹森学校支援部長：何度か協議はさせていただいたが、特に業者のほうから困っているというような話は聞いていない。

味口議員：今後、第2波や第3波のことも想定し、頑張ってくれている業者が困らないよう、よく声を聞いて対応していただきたい。また、地産地消と食育の推進は一体の問題だ。生鮮野菜はまだ2割。もっと頑張る必要があるのではないか。

長谷川事務局長：給食畑推進事業等の開始により徐々に伸びてきているが、農家の皆さんも高齢化や担い手の不足の深刻化などで、品質確保が難しい。引き続き少しでも上がるように努力を重ねていきたい。

味口議員：予算の面でもレベルアップをしていくことが求められる。

長田教育長：学校給食として地産地消や食育を推進していくという上で、この充実を予算的にも反映していく必要があるかどうかについては、一度精査をさせていただきたいと思う。これからも充実させていくという方向で取り組んでいきたいと考えている。

味口議員：食育は教育そのもので、学校教育は給食に支えられている面も大きい。真剣な検討とそれにふさわしい予算をぜひお願いしたい。

8月19日 港湾局

市民目線で投資の 必要性再検証を

今井まさこ議員

新型コロナウイルスの感染拡大で、2020年4月から6月期の国内総生産(GDP)速報値が戦後最悪の下落にな

ったと発表され、大きな混乱を招いています。阪神港そのものの貨物量を見ても、対前年度比の実績で外国コンテナ貨物はマイナス6%という大きな数字になっています。今井議員は、新型コロナウイルスが世界中の経済活動に非常に大きなダメージを与えていることから、海外の輸入や多額の投資の必要性を再検証すべきだと質しました。

答弁ダイジェスト

常務執行役員：阪神港・神戸港そのものの貨物量を見ても、対前年度比マイナス6%と大きな数字となっている。貨物量の維持について、現在鋭意取り組んでいる。コロナ対応としての臨時的なインセンティブの制度を立ち上げた。

今井議員：大企業だけではなく、すそ野が広い港の関連の業者も含めて、輸入業に関するいろいろな調査をし、実態をつかんでいただきたい。

常務執行役員：事業者の話をよく聞き、可能な限り相談にも乗っていききたいと思っている。

今井議員：新型コロナウイルスについては、今後も長丁場の対応が必要になってくると思う。海運事業にとっても、海外と輸入だけに頼るのは見直していく時期だと思う。コンテナバースやガントリークレーンなど、阪神国際港湾株式会社にとってその多額の投資が本当に必要か、しっかりと見定めていくべきだ。

9月18日より 9月議会がはじまります

9月18日	本会議 (議案質疑)
23日	常任委員会
24日	
28日	本会議 (代表質疑)
29日	
9月30日～	決算特別委員会局別審査
10月9日	

10月14日	決算特別委員会総括質疑
20日	本会議
21日	常任委員会
22日	
27日	本会議
28日	本会議 (一般質問)

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっています。ぜひご利用ください。

新型コロナ
ウイルス感染症

市民の命と暮らしを守り コロナ危機を乗り越えるため

日本共産党神戸市会議員団

力戦奮闘!!

PCR等の検査強化と 陽性者の保護を申し入れ

市が「夜の街」対策など検査拡充を表明

日本共産党神戸市会議員団は8月12日、神戸市長に対し、感染急拡大の抑止のため、PCR検査の大規模実施や陽性者の保護などを求めて緊急申し入れをおこないました。

「現在の感染急拡大を抑止するには、PCR検査を文字通り大規模実施し、陽性者を隔離・保護する取り組み以外ない」「感染震源地を明確にし、

検査能力の集中的投入を。無症状者を含め感染力のある人を見つけ出して隔離・保護を」「プライバシーに配慮しながら情報開示を」と訴えました。

対応した市長室長は、「市長と担当部局にも伝え、何ができるか検討する」と答えました。

翌13日には、神戸市内の飲食店で初のクラスターが発生



神戸市長に対し申し入れをおこなう味口としゆき議員・森本真団長・大かわら鈴子議員・松本のり子議員（右から順）

したことも受け神戸市は、「夜の街」対策として酒類を提供する飲食店で希望する店

を対象に柔軟かつ早急に検査を実施するなど検査の拡充を表明しました。

申し入れの全文は、「日本共産党神戸市会議員団のホームページ」に掲載しています。

感染予防強化と子どもの権利保障のため、 早急に少人数学級の実現を!!



教育委員会へ申し入れをおこなう森本真団長・味口としゆき議員・大かわら鈴子議員・今井まさこ議員・朝倉えつ子議員・林まさひと議員（左から順）

夏休みが終わり、小中学校の授業が8月18日からはじまりました。市内の小中学校や高校などでも感染者が確認され、市民の不安が高まっています。

安倍政権の「骨太方針」では、「少人数指導によるきめ細やかな指導体制の計画的な

整備を検討する」とするなど、少人数学級の実現は社会的要請となっています。

8月12日、日本共産党神戸市会議員団は、20人程度の少人数学級の実現、学校再開にあたっての感染症対策強化と子どもの教育について、必要な具体的施策の実施を求め、神戸市教育委員会に対し、緊急申し入れをおこないました。

申し入れの全文は、「日本共産党神戸市会議員団のホームページ」に掲載しています。

ご視聴ください

9月18日から神戸市会がはじまりました。2019年度神戸市決算が審査され9月29日に代表質疑がおこなわれます。ぜひご視聴ください。

味口としゆき議員・今井まさこ議員が登壇します

日時 9月29日(火) 10時頃から **場所** 市議会本会議場

※時間が前後する可能性があります。

本会議および委員会のインターネット中継をおこなっていますので、ぜひご利用ください

新型コロナウイルスの屋内感染防止のため、本会議および委員会の傍聴をご希望される方は、手洗い・アルコール消毒・マスクの着用、ならびに座席の間隔を空け、身体的距離を確保してお座りいただくようご協力をお願いいたします。

1600人もの方々にご回答いただきました

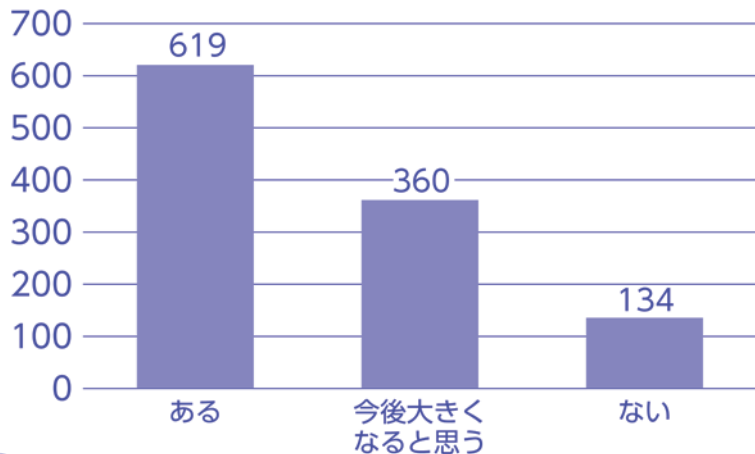
私たち日本共産党神戸市議員団は、新型コロナ危機から市民のみなさんの暮らしを守りぬくために、アンケートを実施し、10代から100歳まで幅広い年齢層の方々から回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。

深刻な“新型コロナ危機”に対して、“自粛と一体の補償を”という一人一人のみなさんの声が政治を動かし、一律10万円の給付や持続化給付金、家賃支援など、一連の制度が実現しています。

●●● みなさんの声をご紹介します ●●●

① 新型コロナウイルスの影響について

(封筒つきアンケート1300人分の集計) *無回答・複数回答あり



② 影響について

仕事やお店

- 失業（解雇・閉店）し、生活が苦しい
- 仕事（バイト）が減り収入が激減した
- マスク着用や消毒作業など感染対策に費用がかさんでいる
- 子どもの学校や保育園の休校で仕事を休まざるを得なくなった
- 休業要請には応じてはいるが十分な補償を得られていない
- 通勤で満員電車に乗るのが怖い
- 常に衛生管理を意識しなければならず精神的にも疲れる

教育や子育て

- 長期休校による子どもの学力と体力の低下、ストレスが心配
- 学校の休校で光熱費や食事代が増えた
- リモート授業で大学に行っていないのに施設費などを徴収されることが納得できない
- 学費が払えず、志望の学校に進学させてあげられるか不安
- 少人数学級を速やかに実現すべき
- 教育格差が浮き彫りになった。これ以上差が開くのが心配
- 子どもを望んでいるが、こんな状況が続けば育てられるか不安

③ お困りごとについて

- マスクや消毒液は手に入るようになったが高い
- 持病があるのにコロナがこわくて病院に行けない
- 熱が出ても休みにくい。コロナではないかと思われるのがこわい
- 希望者にPCR検査を無料で受けられるようにしてほしい
- 特別定額給付金は1回だけでは足りない
- 住宅入居等支援事業を実施してほしい
- 神戸市独自の給付金や支援を実施してほしい

④ まちづくりについて

- 三宮再整備や市役所建て替えは不要。市民生活を優先してほしい
- 医療に税金をつかうべき
- 高齢化がすすんでいる地区の整備も考えてほしい
- コロナ禍で一極集中はいいのか
- 市民サービスや福祉を切り捨てる反面、開発事業に多くの予算を使うのはおかしい。福祉の充実したまちづくりを進めるべきだ
- そんなお金（役所建て替えや再整備事業）があるなら、神戸市独自の給付金を出してほしい

⑤ その他・相談

- 福祉・敬老パスをなくさないでほしい
- 国民健康保険料・介護保険料が高すぎる
- 市税が高すぎる
- 消費税を減税してほしい
- 水道料金を値下げしてほしい

みなさんの要望が実現しました

相談してよかった

喜びの声がぞくぞくと!

本当に助かりました

- 学校の休校で食費が大変
→ 就学援助世帯に食材配布の支援が実現
- 市や外郭団体が所有するビルのテナント料も減免してほしい
→ 市議団が交渉に同席してくれ、家賃減免を受けることができた
- 持続化給付金と家賃減免の案内を届けてくれて申請できた
- 特別定額給付金が振り込まれない
→ 内部システムの不備が改善され即支給された

- 難病で働けず夫の仕事が激減したのに生活保護の対象外
→ 緊急小口貸付を受けることができた
- 保育所に子どもを預けられずバイト代が激減した
→ 児童扶養手当・母子医療・住宅確保給付金を受給することができた
- 持続化給付金を固定費や維持費の支払いに充てることができた
- (アンケートについていた)給付金や補助制度の一覧がとても役にたった
- 医療費が払えず治療が受けられない
→ 生活保護、住宅・医療扶助を受けることができた
- 台風で倒れてきたら自宅に被害がおよびそうな市道の大木に困っている
→ すぐに市職員が対応して伐採処分してくれた